

上三川町第2期国民健康保険保健事業実施計画
(データヘルス計画)

【中間見直し】

令和3年3月

栃木県上三川町

目 次

1	中間評価・見直しについて……………	1
2	計画の目的の見直し……………	2
3	重点的保健事業の中間評価と見直し……………	3
4	その他の保健事業の中間評価と見直し……………	9

《参考》

本文や図表中に記載されている内容は次のとおりです。

- **【継】** 当初計画から継続する項目、目標
- **【新】** 新たに追加した項目、目標
- **【再】** 見直しの結果、再設定した項目、目標
- **【削】** 削除した項目、目標

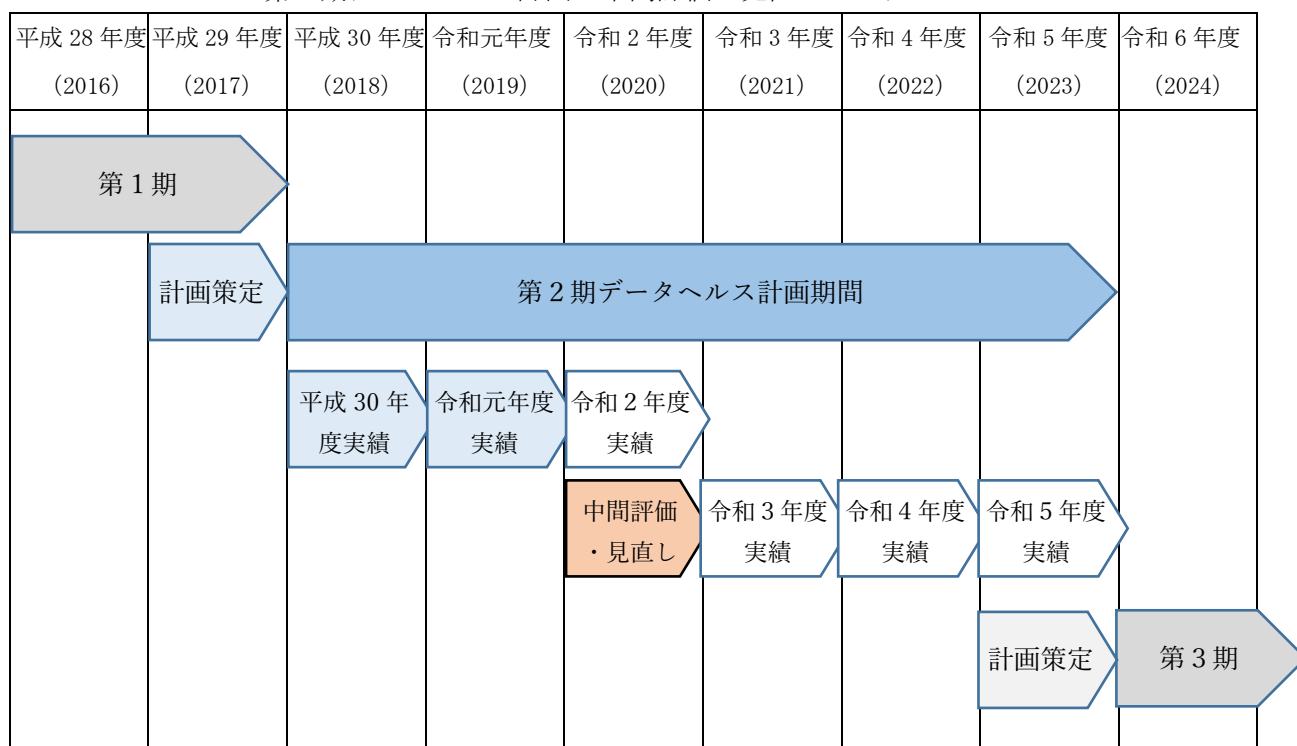
1 中間評価・見直しについて

データヘルス計画は、保険者が健康・医療情報を活用してPDC Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施するための計画です。本町では、平成30年度から令和5年度を計画期間とする上三川町第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）を策定し、保健事業を実施してきました。

第2期データヘルス計画の中間年度にあたる令和2年度は、中間評価・見直しの年度となっています。中間評価・見直しを行う目的は、立案した計画の進捗状況を確認し、計画が滞っている場合は、事業効果を高めるための改善策等を検討し、目標達成に向けた方向性を見出すことにあります。

そこで、中間評価・見直しにあたりデータヘルス計画全体としての評価を行うため、データヘルス計画を構成する個別保健事業計画に基づいて実施された事業の実績等を振り返り、計画の目的・目標の達成状況・指標の在り方について、データ分析等をもとに整理、評価を行いました。評価の結果、目標達成が困難と見込まれる事業については、課題や目標達成を阻害する要因を分析し、改善方法を検討のうえ、必要に応じて実施内容等の見直しを行いました。

第2期データヘルス計画の中間評価・見直しのスケジュール



2 計画の目的の見直し

計画の目的に目標値が設定されていなかったため、新たに目標値を設定しました。

(1) 健康寿命の延伸

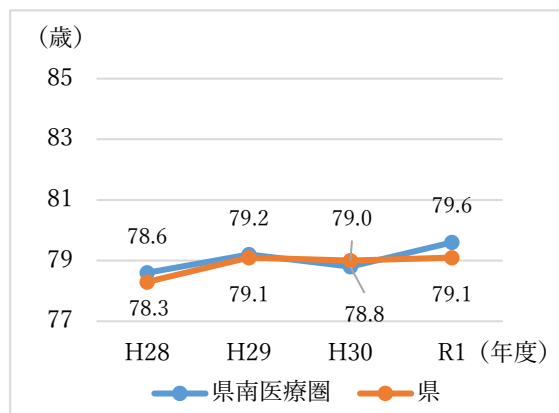
【新】目標値

評価指標	ベースライン 平成28年度	令和5年度
健康寿命	男性 79.28 歳 (78.29~80.28)	男性 80.2 歳
	女性 82.61 歳 (81.80~83.41)	女性 83.6 歳

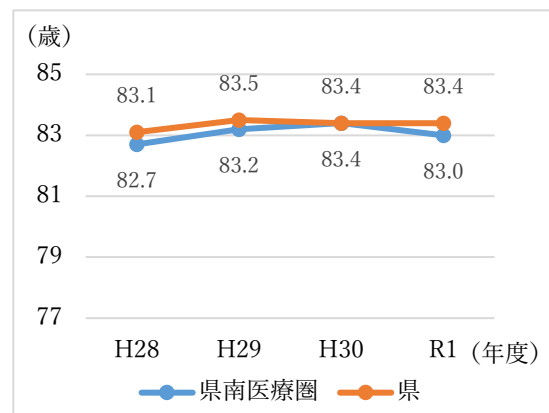
※栃木県保健福祉部算定 () 内は 95%信頼区間

《参考》平均自立期間 (県南医療圏)

(男性)



(女性)



資料：KDB「地域の全体像の把握」

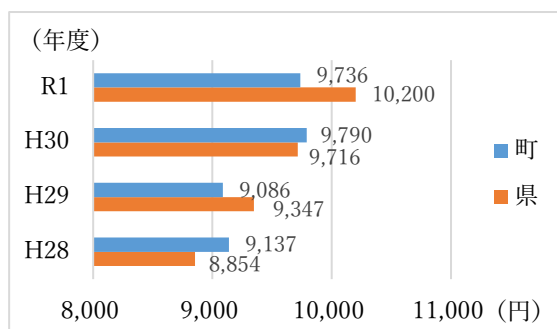
(2) 医療費の適正化

【新】目標値

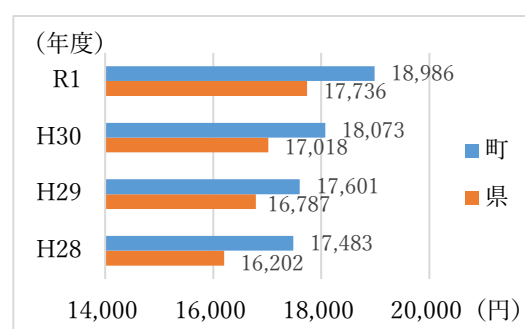
評価指標	平成28年度(ベースライン)	令和5年度
1人当たり医療費 (1月当たり)	入院 9,137 円	入院 9,400 円
	外来 17,483 円	外来 17,700 円

《参考》1人当たり医療費 (1月当たり)

(入院)



(外来)



資料：KDB「市区町村別データ」

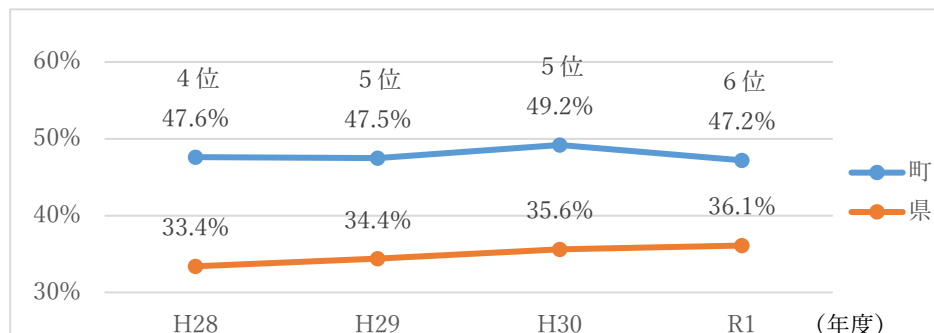
3 重点的保健事業の中間評価と見直し

計画の目的を達成するため、保健事業について中間評価を行い、事業内容の見直しを行いました。

(1) 特定健診受診対策

目的	特定健診の受診率を向上し、生活習慣病のリスクを早期発見する。													
取組内容	◎環境整備 土日の実施、女性の日の設定、地域のコミュニティセンター等での実施 ◎受診勧奨通知の工夫 40～50歳代男性向けの通知内容を検討 ◎周知啓発 自治会健康教育やふれあい健康福祉まつり等で受診勧奨													
評価指標 目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>短期目標(令和2年度)</th> <th colspan="2">長期目標(令和5年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>54%</td> <td colspan="2">60%</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標	短期目標(令和2年度)	長期目標(令和5年度)		特定健診受診率	54%	60%			
評価指標	短期目標(令和2年度)	長期目標(令和5年度)												
特定健診受診率	54%	60%												
実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>ベースライン※</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>47.6%</td> <td>47.5%</td> <td>49.2%</td> <td>47.2%</td> </tr> </tbody> </table> ※平成28年度				評価指標	ベースライン※	平成29年度	平成30年度	令和元年度	特定健診受診率	47.6%	47.5%	49.2%	47.2%
評価指標	ベースライン※	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
特定健診受診率	47.6%	47.5%	49.2%	47.2%										
要因(うまくいった・うまくいかなかった要因)	特定健診受診率は、ほぼ横ばいで推移しているが、高止まりの状態。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、定員を約半数に削減したため積極的な受診勧奨は行えなかった。													
見直し・改善策等	40歳到達者や社保から国保の切り替えなど、初めて特定健診対象になる方への受診勧奨を強化する。また、まだら受診者を減らすために、はがきによる受診勧奨を強化し、継続受診するよう働きかける。													
最終目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・【継】 特定健診受診率 60% ・【新】 未受診者への通知件数 3,000件 ・【新】 国保新規加入手続時に住民課窓口でチラシを配布 100% 													

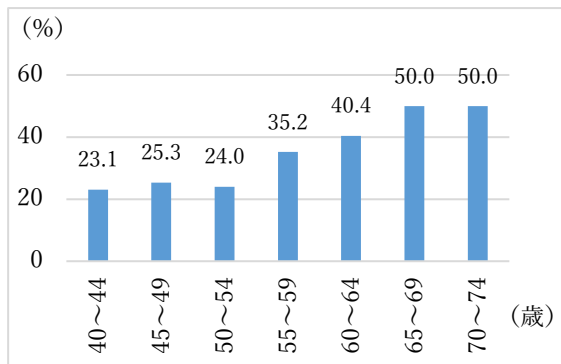
《参考1》 特定健診受診率、県内順位



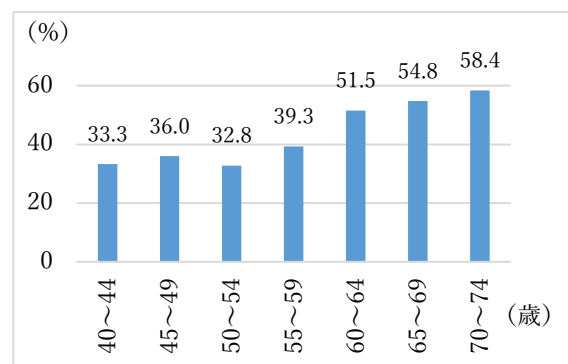
資料：法定報告値

《参考2》 健診受診状況

(男性)



(女性)

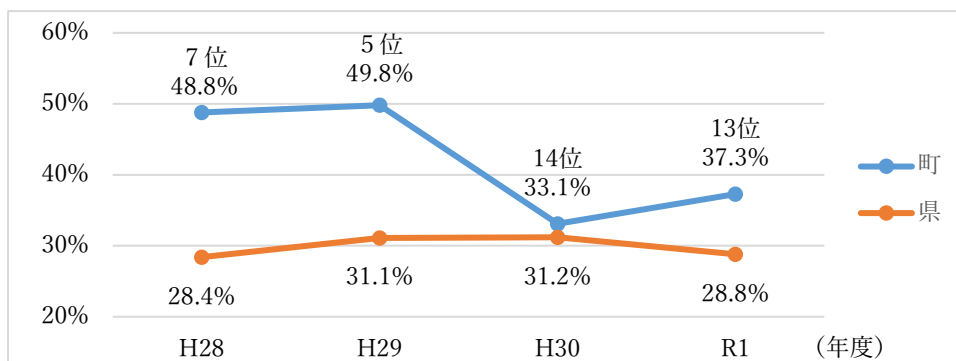


資料：KDB「厚生労働省様式（様式5-4）健診受診状況」（令和元年度）

(2) 特定保健指導実施対策

目的	特定保健指導により早期の段階で生活改善を図る。				
取組内容	◎環境整備 土日開催、実施日に都合が悪い者へは町保健師が個別に実施 ◎利用勧奨 未予約者へ個別に電話勧奨 ◎効果的な指導 対象者の状況（初回または継続）に応じた効果的な実施のため、委託先と指導内容を協議				
評価指標 目標値	評価指標	短期目標（令和2年度）	長期目標（令和5年度）		
	特定保健指導対象者の減少率	H20年度比 17%減少	H20年度比 25%減少		
	特定保健指導実施率	54%	60%		
実績値	評価指標	ベースライン※	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特定保健指導対象者の減少率	10.0%	14.8%	7.4%	21.8%
	特定保健指導実施率	48.8%	49.8%	33.1%	37.3%
	※平成28年度				
要因（うまくいった・うまくいかなかった要因）	特定保健指導対象者にリピーターが多く、利用意欲が低い可能性がある。				
見直し・改善策等	令和2年度から、集団健診当日に特定保健指導の初回面接を行う特定保健指導分割実施を開始した。健診当日に初回面接を実施することで、別日に来所する必要がなく、保健指導の実施率の向上が見込まれる。 特定保健指導は「必ず受けるもの」と捉えてもらい、実施率を上げていく。				
最終目標値	・【継】 特定保健指導対象者の減少率 H20年度比 25%減少 ・【継】 特定保健指導実施率 60%				

《参考》 特定保健指導受診率、県内順位



資料：法定報告値

(3) 糖尿病重症化予防

目的	糖尿病の重症化を予防し医療費削減に努める。																																				
取組内容	<p>◎情報提供 糖尿病境界域段階（空腹時血糖 100 mg/dl 以上 126 mg/dl 未満または HbA1c5.6% 以上 6.5%未満）の者へ、予防段階以上への移行を予防するために、広報、パンフレット配布等による啓発</p> <p>◎受診勧奨 糖尿病重症化予防段階（空腹時血糖 126 mg/dl 以上または HbA1c6.5%以上）で過去 1 年間に糖尿病受療歴がない者へ、糖尿病の重症化を予防するために、結果説明会等において医療機関への受診勧奨 受診勧奨者の受診結果を確認し、未受診の場合は再勧奨</p> <p>◎保健指導 糖尿病性腎症重症化予防段階（上記抽出基準を満たす者のうち尿蛋白（±）以上または eGFR60ml/分/1.73 m²未満）の者のうち、本人及びかかりつけ医の同意があった者に対し、食事・運動等の保健指導</p>																																				
評価指標 目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>短期目標（令和 2 年度）</th> <th>長期目標（令和 5 年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供者割合</td> <td>47%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>精密検査受診率</td> <td>55%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>受診勧奨者割合</td> <td>12%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施件数</td> <td>5 件</td> <td>10 件</td> </tr> </tbody> </table>				評価指標	短期目標（令和 2 年度）	長期目標（令和 5 年度）	情報提供者割合	47%	45%	精密検査受診率	55%	60%	受診勧奨者割合	12%	10%	保健指導実施件数	5 件	10 件																		
評価指標	短期目標（令和 2 年度）	長期目標（令和 5 年度）																																			
情報提供者割合	47%	45%																																			
精密検査受診率	55%	60%																																			
受診勧奨者割合	12%	10%																																			
保健指導実施件数	5 件	10 件																																			
実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>ベースライン</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報提供者割合</td> <td>42.5%^{※1}</td> <td>42.5%</td> <td>46.7%</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>精密検査受診率</td> <td>74.2%^{※1}</td> <td>74.2%</td> <td>87.3%</td> <td>86.2%</td> </tr> <tr> <td>受診勧奨者割合</td> <td>3.5%^{※1}</td> <td>3.5%</td> <td>4.3%</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施件数</td> <td>7 件^{※2}</td> <td>-</td> <td>7 件</td> <td>6 件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>参考値</th> <th>ベースライン</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健指導対象者数</td> <td>71 件^{※2}</td> <td>71 件</td> <td>56 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成 29 年度 ※2 平成 30 年度</p>				評価指標	ベースライン	平成29年度	平成30年度	令和元年度	情報提供者割合	42.5% ^{※1}	42.5%	46.7%	52.6%	精密検査受診率	74.2% ^{※1}	74.2%	87.3%	86.2%	受診勧奨者割合	3.5% ^{※1}	3.5%	4.3%	3.9%	保健指導実施件数	7 件 ^{※2}	-	7 件	6 件	参考値	ベースライン	平成30年度	令和元年度	保健指導対象者数	71 件 ^{※2}	71 件	56 件
評価指標	ベースライン	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																	
情報提供者割合	42.5% ^{※1}	42.5%	46.7%	52.6%																																	
精密検査受診率	74.2% ^{※1}	74.2%	87.3%	86.2%																																	
受診勧奨者割合	3.5% ^{※1}	3.5%	4.3%	3.9%																																	
保健指導実施件数	7 件 ^{※2}	-	7 件	6 件																																	
参考値	ベースライン	平成30年度	令和元年度																																		
保健指導対象者数	71 件 ^{※2}	71 件	56 件																																		
要因（うまくいった・うまくいかなかった要因）	<p>病院受診の必要はないが、血糖値が軽度異常の状態である情報提供者割合は増加傾向である。この段階できちんと情報提供し、悪化しないためのアプローチを継続することが重要である。</p> <p>受診勧奨の方に対して、集団健診結果説明会を活用し、個別面接で結果を説明しながら受診の必要性を説明した。また、その後、精密検査を受診していない方</p>																																				

	<p>に対し、受診の意向等を電話支援などで確認し、受診勧奨を強化したことで、精密検査受診率が80%以上まで上昇したことに繋がったと思われる。</p> <p>保健指導対象者の方に対し、集団健診結果説明会において、健診結果を説明しながら、今後、透析に移行しないために生活習慣の見直しが必要であることを説明し、糖尿病重症化予防相談会を案内したことが実施件数の維持に繋がったと思われる。</p> <p>糖尿病重症化予防の対象者は、情報提供者数が減少しても受診勧奨者が増えると糖尿病が悪化していることになるため、3つのステップを相対的に評価していく必要がある。</p>
見直し・改善策等	<p>情報提供者割合の増減だけに着目するのではなく、それに伴って受診勧奨者や保健指導対象者の割合の増減に着目していく必要がある。また、情報提供に関しては、対象者に対する実施率100%を目標とし、継続していく必要があるので指標を追加することとした。</p> <p>受診勧奨をしても拒否する方がいるが、重症化することのリスクを丁寧に説明しながらアプローチしていく。</p> <p>保健指導は実施件数だけでなく、指導後の血液データ等の改善率も評価していくことが必要である。</p>
最終目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・【継】 情報提供者割合 45% ・【新】 情報提供実施率 100% ・【再】 精密検査受診率 90% ・【再】 受診勧奨者割合 3.5% ・【継】 保健指導実施件数 10件

《参考》 疾病別医療費（入院＋外来の上位疾病別医療費）

順位	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
1	糖尿病	6.5%	糖尿病	7.3%	糖尿病	6.5%	糖尿病	6.8%
2	慢性腎不全 (透析あり)	6.1%	慢性腎不全 (透析あり)	5.9%	慢性腎不全 (透析あり)	5.1%	慢性腎不全 (透析あり)	5.6%
3	高血圧症	5.5%	高血圧症	5.4%	高血圧症	4.4%	高血圧症	4.4%
4	統合失調症	4.1%	脂質異常症	4.2%	脂質異常症	3.8%	脂質異常症	3.5%
5	脂質異常症	4.0%	統合失調症	3.9%	統合失調症	3.2%	肺がん	3.1%

資料：KDB「医療費分析（2）大、中、細小分類」

(4) 健康マイレージ

目的	健康マイレージを通して、健康づくりのきっかけを作る。			
取組内容	◎事業の周知啓発 出前健康教育やイベント等での周知啓発			
評価指標 目標値	評価指標	短期目標（令和2年度）	長期目標（令和5年度）	
	参加者数	650人	700人	
実績値	評価指標	ベースライン※	平成29年度	平成30年度
	参加者数	449人	589人	560人
	※平成28年度			
要因（うまくいった・うまくいかなかった要因）	一度参加した方は再度参加してくれる方は多いが、新規参加者が少ない。 健康マイレージチャレンジシートを全戸配布し周知しているが、参加者数の伸びには繋がらない。			
見直し・改善策等	広報やホームページ、町実施の運動教室や栄養教室、介護予防事業等を通し、マイレージ事業に参加することのメリットを伝え、チャレンジシートを配布していく。 記録に残すことで自身の行動を振り返り、行動変容のきっかけになることを周知し、個人で取り組むことが出来る生活習慣改善事業として紹介していく。			
最終目標値	・【継】参加者数 700人			

4 その他の保健事業の中間評価と見直し

その他の保健事業についてそれぞれ中間評価及び事業内容の見直しを行い、関連する事業に分けて整理しました。

①特定健診受診率向上に関する保健事業

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
人間ドック助成事業	助成件数	180件	135件	148件	134件	140件	広報への掲載や被保険者証の一斉更新時に案内を同封しているが、あまり助成件数の増加につながらない。	広報での周知等の他に国保加入の手続きの際に、特定健診の案内と併せてチラシを配布し、周知に努める。	【継】 助成件数 180件

②重症化予防に関する保健事業

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
集団健診結果説明会	保健師講話	実施	実施	実施	実施	実施	集団での保健師講話を実施していたが、講話を聴いていく参加者は少数。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として保健師講話を中止。	生活習慣病重症化予防事業を強化し、ハイリスク者に対するアプローチとする。	【削】 保健師講話 ※生活習慣病重症化予防事業へ統合
生活習慣病重症化予防事業	個別指導実施率	100%	100%	100%	100%	100%	集団健診結果説明会において対象者に個別指導を実施。参加できなかった方へは電話や窓口等で個別指導を実施してから返却した。	令和2年度から本事業と集団健診結果説明会を統合し、個別指導を強化する。	【継】 個別指導実施率 100%

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
【新】未治療者 フォローアップ	精密検査 受診率	50%					集団健診結果説明会において、精密検査の受診勧奨を個別に実施していたが、その後の受診状況の管理が出来ていなかった。	受診勧奨した者が、確実に受診につながっているか確認し、未受診の場合には、再勧奨する。	【新】精密検査受診率 50%
生活習慣病予防 改善栄養教室	参加者数	150人 (25人×6回)	109人	127人	85人	100人	一度参加すると、リピーターになる方が多い。そのため、参加者数は維持できるが、新規参加者が少ないことが課題である。	参加しているのは健康意識の高い方が多い。食に興味なかった方にも参加意欲を持ってもらえるよう、生活習慣病予防事業の対象者に周知を強化し、新規参加者を募っていく。	【再】参加者数 120人 (20人×6回)

③健康寿命延伸に関する事業

計画目標		ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標／目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
【一般介護予防 事業】 介護予防・生活 支援サービス事 業対象者把握事 業	・年間実施人数 80人	45人	32人	109人	130人	地域包括支援セン ター等での把握の 他、介護予防相談 会、地域のミニサロ ン等において基本 チェックリストを 実施し、年間実施人 数は大きく伸びて きているものの、事 業対象者数は伸び ていない現状にあ る。 令和2年度は新型 コロナウイルスの 影響により相談件 数が増えており、事 業対象者数は増え る見込みである。	地域包括支援セン ター等での把握だ けでなく、地域に出 向いた形での把握 事業について改善 を講じながら継続 していく必要があ る。また、特に、健 康維持に関する意 識が低い方への周 知や実施方法につ いて今後検討して いく。	【再】年間実施人数 240人 うち介護予防 事業対象者 100人
	・うち介護予防 事業対象者 75人	42人	29人	49人	31人			

計画目標		ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標／目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
【一般介護予防事業】 介護予防普及啓発事業	実施回数及び参加者数 ①介護予防教室（～H30年度） 60回 900人 ②フォローアップ 48回 1,440人 ③介護予防相談会（H30年度～） 3か所	60回 890人	61回 1,036人	60回 973人	—	在宅介護支援センターによる介護予防教室は平成30年度に終了し、平成30年度より町内3地区での介護予防相談会を開始したものの、参加人数は少ない状況にある。フォローアップ教室参加者数も年々減少している。介護予防が必要な高齢者に適切な支援や情報が届いていない可能性がある。	介護予防事業対象者を適切に把握し、必要な支援・サービスにつないでいく必要がある。事業内容の充実を図ると共に、広報周知の工夫を図る。各関係機関と連携した取り組みを継続する。高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に併せた連携した取り組みを行う。	①【削】 ②【継】48回 1,440人 ③【継】3か所 ※事業の見直しにより①を廃止し、③を開始

計画目標		ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標／目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
【介護予防・生活支援サービス事業】 多様なサービスの確保	①新たな訪問型サービスの実施	なし	なし	なし	なし	多様なサービスの確保として、通所型サービスA・B・Cの実施がされている。 通所型サービスAについては各事業所の特徴を活かし、数が増えてきている。 訪問型サービスA・C・Dについては、実施に至っていない。 通所型Bについては、月4回の回数のしばりの負担が運営者側に大きく、設置箇所が増えない現状にある。	地域の実情に合わせ、要支援者等の状態に応じたサービスが選択していけるよう、新たなサービスの創出や既存のサービスの拡大に向け、関係機関等との協議を行っていく。	①【継】新たな訪問型サービスの実施 ②【継】平成30年度開始済み ③【再】通所型サービスBの普及5か所
	②新たな通所型サービスの実施	なし	なし	開始	開始			
	③通所型サービスBの年間1か所以上の普及	1か所	2か所	2か所	2か所			
【介護予防・生活支援サービス事業】 訪問型サービス	住民主体による訪問型サービスの実施に向けて、関係機関と協議する	なし	なし	なし	なし	新たな訪問型サービスBの創出には至っていないものの、それに代わるサービスとして「ボランティアポイント制度」の実施に向け協議を行い、令和1年度に開始となっている。	ボランティアポイント制度の利用促進と事業の安定化を図ると共に、地域のニーズを把握し、実情に合わせたサービスの創出につなげられるよう関係機関との協議を続けていく。	【継】住民主体による訪問型サービスの実施に向けて、関係機関と協議する

計画目標		ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標／目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
【介護予防・生活支援サービス事業】 通所型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気向上くらぶ」 年 12 回 ・「創年倶楽部」 1 か所につき 年 50 回 1,250 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 12 回 実人数 11 人 ・1 か所 31 回 延 727 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 12 回 実人数 15 人 ・2 か所 76 回 延 1,875 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 12 回 実人数 16 人 ・2 か所 90 回 延 2,042 人 	<ul style="list-style-type: none"> ・年 12 回 実人数 8 人 送迎つき ・2 か所 82 回 延 1,727 人 <p>※コロナの影響あり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・元気向上くらぶについては、令和元年度より送迎付きのコースを新設し、利用に繋がりやすい状況を整えている。 ・創年倶楽部は 2 か所設置されており、目標回数・延人数には至っていないものの、住民主体で地域の実情に応じた活動が積極的に展開されている。 <p>通所型 B については、月 4 回の回数のしばりの負担が運営者側に大きく、設置箇所が増えない状況にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 元気向上くらぶについては、令和2年度から 2 コース実施予定。介護予防の取り組みの必要な高齢者が適切な利用につながるよう内容の充実と広報周知の強化を図る。 くろねえ事業等において地域の実情やニーズを把握し、高齢者支援協議体にて居場所の在り方や新たなサービスの創出についての協議を続ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気向上くらぶ」 【再】年 24 回 【新】実人数 30 人 ・「創年倶楽部」 【再】5 か所 【継】1 か所につき 年 50 回 1,250 人
地域包括ケアに係る取り組み	国保担当者及び健康福祉課保健師の地域包括ケア会議参加（年 4 回）	国保担当者 0 回 健康福祉課保健師 4 回	国保担当者 4 回 健康福祉課保健師 4 回	国保担当者 4 回 健康福祉課保健師 4 回	国保担当者 4 回 健康福祉課保健師 4 回	平成 29 年度より地域包括ケア会議に国保担当者が参加しており、連携を図った協議が行えている。	引き続き関係部局との連携を図りながら地域包括ケアシステムの体制整備に努める。 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施に併せた連携した取り組みを行う。	【継】国保担当者及び健康福祉課保健師の地域包括ケア会議参加（年 4 回）

④医療費削減に関する保健事業

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
がん検診	各項目受診率 ①胃がん ②肺がん ③大腸がん ④乳がん ⑤子宮がん	50%	30.1% 48.6% 43.3% 45.5% 37.8%	28.7% 48.0% 43.0% 44.2% 36.4%	7.0% 48.8% 43.3% 42.8% 35.3%	(暫定) 25.9% 47.5% 41.9% 42.6% 34.9%	各がん検診受診者における精密検査対象者へは受診勧奨を実施しているが、がん検診自体の個別受診勧奨等は実施していない。勤務先や家族健診等で受診している町民も多い。	受診率は各項目 50% の目標を維持。精密検査の受診勧奨を継続していく。	【継】 各項目受診率 50%
若年者健康診査	早期に生活習慣病のリスクを発見し、リスクの高い者へは専門職が個別指導し重症化を予防する。	個別通知やホームページによる周知を行い、受診者を増加させる	260人	247人	255人	287人	若年者健康診査対象者の受診券に若年者健診の項目(受診金額)を印字している。予約の有無に関わらず、健診当日でも受診できる体制を整備した。	若年のうちから健診を受診することで、特定健診に移行後も受診意欲が高まるため、事業は継続していく。受診者の中で生活習慣病重症化予防の対象値に該当する場合は、保健指導を確実に実施していく。	【再】 受診者数 260人
医療費通知事業	通知回数	2回	2回	2回	3回	2回	令和元年から診療内容の確認や医療費の削減となるよう、確定申告に合わせて1月～10月分を2月に、11月・12月分は8月に2回に分けて通知するよう変更した。	引き続き医療機関の受診確認、医療費の削減を図ることを目的に実施していく。	【継】 通知回数 2回

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
後発（ジェネリック）医薬品差額通知事業	通知回数	2回	2回 (利用率 70.2%)	2回 (利用率 74.3%)	2回 (利用率 77.9%)	2回 (利用率 80.7%)	差額通知の他に広報への掲載や被保険者証の一括更新時にパンフレットを同封している。	後発医薬品の利用率は年々上がっており、差額通知の対象者は減少傾向にある。今後も差額通知を実施していく。	【継】通知回数 2回 【新】利用率 85%
重複・頻回受診者保健指導事業	指導実施率	70%	26% (6件/23件)	20% (5件/25件)	80% (4件/5件)	100% (1件/1件)	対象者の件数が少ないため年度により数値が大きく変動している。	対象者の件数が少なく実績値の変動が大きいため、目標値を実施率ではなく、実施件数に変更し実施していく。	【削】指導実施率 【新】指導実施件数 3件

⑤健康増進に関する保健事業

計画目標			ベースライン (H28年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29年度	H30年度	R1年度			
自治会健康教育	実施自治会数	地区ごとに1自治会以上	本郷：2 明治：1 上三川：2	本郷：1 明治：3 上三川：1	本郷：1 明治：1 上三川：2	本郷：0 明治：3 上三川：2	例年、同じ自治会が希望。	健康教育の対象を自治会に限定せず、地域の団体等を含めた健康教室に統合し実施していく。	【新】健康教室 実施団体数 3団体
食育フェスタ	参加者数 (延べ人数)	増加	924人	864人	993人	826人	食育クイズや食育かるた等の体験ブースと幼稚園・保育園、小中学校や各団体のパネルを展示し、広く啓発した。	子どもから大人まで楽しめるイベント内容を検討し、参加者を増やしていく。	【継】参加者数(延べ人数) 増加

計画目標			ベースライン (H28 年度)	実績値			成功または 未達要因	見直し・改善策等	最終目標値
保健事業名	指標	目標値		H29 年度	H30 年度	R1 年度			
健康増進運動教室	参加者数						水中運動教室の参加者は減少傾向。平成 17 年度から各教室をスタートし、新規申し込みを対象としているため参加者が増えていない。各教室の見直しが必要。	令和 2 年度から水中運動教室とウォーキング教室を廃止。事業につながりを持たせ、ウォーキングビギナー教室からフィットネス教室へ移行できるよう事業を組み立て直し、令和 3 年度から実施していく。	参加者数 【削】 水中運動教室 【再】 フィットネス教室 40 人 【削】 ウォーキング教室 【新】 ウォーキングビギナー教室 45 人
・水中運動教室		20 人	31 人	14 人	12 人	7 人			
・フィットネス教室		50 人	18 人	40 人	33 人	37 人			
・ウォーキング教室		50 人	43 人	45 人	43 人	39 人			